

## XI . その他の活動

---

### ( 1 ) 民間外交交流：公益目的事業

ティム・グローサー ニュージーランド貿易大臣兼気候変動問題担当大臣との懇談会  
( 4月23日 )

ティム・グローサー ニュージーランド貿易大臣兼気候変動問題担当大臣の来日を受け、4月23日、本会幹部との懇談会を開催した。ニュージーランド側からは大臣を含む4名が、本会からは長谷川閑史代表幹事を始め3名が出席、環太平洋パートナーシップ協定(TPP)をはじめとする、地域的な経済連携の推進に向けた課題、進捗現状について相互の認識を共有した他、グローサー大臣からの質問に応える形で、安倍政権下の経済政策に対する評価と経済・産業への影響等についても、意見交換を行った。

ユーラシア・グループ リサーチ主幹との懇談会( 7月22日 )

7月22日、米国の地政学リスクコンサルタント、ユーラシア・グループのリサーチ主幹のデイヴィッド・ゴードン氏来日の機会に懇談会を開催し、先方から同氏を含む2名、本会から長谷川代表幹事を含む8名が出席した。懇談会では、まず同氏より、米国から見た安倍政権の評価、TPP 交渉への日本の参画と意義、米国シェールガス開発と日本、中国の対外政策、日韓関係など、広範な話題について問題提起をいただき、それを受けて意見交換を行った。

米国連邦議会スタッフとの懇談会( 8月6日 )

8月6日、日本国際交流センターの交流プログラムにより来日した米国連邦議会スタッフ6名との懇談会を開催した。本会からは、多田幸雄米州委員長、米州委員会副委員長を中心に4名が出席した。

主に、連邦議会スタッフ一行からの質問、問題提起に応える形で、日本の税制や消費税率引き上げの見通し、対内直接投資の拡大に向けた課題、電力・エネルギー問題、起業環境などを巡り、意見交換を行った。

#### 中国企業家代表団と経済交流会（9月25日）

中国中信集団（CITIC）常振明 董事長と中国投資有限責任公司（CIC）高西慶総経理を団長とする、中国の大手企業 10 社の首脳で構成される中国企業家代表団が、9月24日（火）から5日間の日程で訪日した。これを受けて本会は、9月25日（水）に中国企業家代表団との経済交流会を開催、長谷川閑史 代表表幹事、伊東信一郎 副代表幹事・中国委員長をはじめ、副代表幹事、中国委員会副委員長など本会幹部 16名と同代表団 11 名が参加して、意見交換を行った。経済交流会は、日中両国の経済問題をテーマに語り合うことで相互理解を促進することが目的であり、本会の役割に関心を持つ中国大手企業側からの働きかけにより実現した。

会合では日中両国の経済政策である「アベノミクス」と「リコノミクス」（中国の李克強総理の経済政策）が中心的な話題となり、それぞれの経済情勢と持続的な成長に向けた課題をめぐり、率直かつ建設的な意見交換が行われた。その結果、参加者同士の相互理解、両国の経済政策に関する認識の共有を図ることができた。

#### 米国青年政治指導者代表団との懇談会（10月2日）

10月2日、日本国際交流センターの交流プログラムにより来日した、米国青年政治指導者代表団との懇談会を開催した。米国側参加者6名の出身母体は、米国各地の州議会・州政府、民間企業と多様であり、これに対し本会からは、多田幸雄米州委員長、米州委員会・経済連携委員会副委員長を中心に7名が出席した。日本企業における女性や外国人の幹部登用に関する動向、民間セクター、特に製造業のイノベーションの必要性、民間のビジネスに影響を及ぼすような政策・制度変更に伴う政府に対する民間からの働きかけ手法など、多彩な話題について意見交換が行われた。

#### スコット・ブラウン米国元上院議員講演会（10月16日）

スコット・ブラウン 元米国連邦議会 上院議員の来日を受け、米州委員会が中心となり、10月16日、ブラウン元議員との懇談会を開催した。本会からは、多田幸雄米州委員長ほか22名が出席した。ブラウン元議員は、民主党が議席を占めることが多いマサチューセッツ州では珍しく、共和党の上院議員を3年間務めた。当日は、財政を巡る連邦議会の民主・共和両党の対立や、米国連邦政府の一時閉鎖など、米国の政治情勢を中心に意見交換を行った。

#### UNIDO（国連工業開発機関）事務局長との懇談会（11月5日）

李勇 UNIDO（国連工業開発機関）事務局長の訪日に際し、11月5日に本会幹部との懇談会を開催した。UNIDOからは、李事務局長の他に、西川泰蔵 UNIDO 事務局次長、古谷毅 UNIDO 東京事務所長が出席し、本会からは、前原金一副代表幹事・専務理事をはじめ4名が出席した。2013年6月に事務局長に就任した李氏からは、UNIDOが包括かつ持続可能な工業開発を目指していることや、UNIDOの重点取り組み分野や活動、UNIDOと他主体とのパートナーシップについての説明を受けた。

それを踏まえ、アフリカにおける人材育成について、職業訓練のあり方や、国費留学生選定試験のアフリカでの実施及び派遣元のニーズに応じた留学生の受け入れといったアフリカから日本への留学生拡大に向けた方策について、意見交換を行った。

#### 長谷川閑史代表幹事ワシントン訪問（第50回日米財界人会議出席、議員・シンクタンク関係者等との懇談他）（11月13日～16日）

2013年11月13日から16日まで、長谷川代表幹事が第50回日米財界人会議出席のため米国首都ワシントンを訪問、多田幸雄米州委員長が一部日程に同行した。現地では、日米財界人会議とは別途、シンクタンクでの知日派研究員との意見交換、連邦上院議員や議会スタッフとの懇談を行った。また、語学指導等を行う外国青年招致事業（略称 JET プログラム）による日本滞在経験者を中心とする、次世代の日米交流の担い手として期待される米国人青年との懇談会を行い、日米の最新情勢について情報交換した。

こうした懇談に際して本会側からは、いわゆる「アベノミクス」の進捗状況や日本の様々な改革の進展、農業改革の方向性、国家戦略特区を活用した岩盤規制の緩和の展望などにつき、米国の政策関係者向けに積極的に情報発信を行った。

米国側からも、「アベノミクス」について、さまざまな見解が示されたが、「第3の矢」の成長戦略を巡り、痛みを伴う改革への政府の取り組み姿勢を問う声が多かった。

第50回日米財界人会議は11月14日から15日の1日半の日程で行われ、日米合計約50名の経営者が参加した。米国側来賓として、マイケル・フロマン米通商代表、連邦議会議員2名が出席したほか、夕食会ではジョン・ケリー国務長官がスピーチを行った。米国側参加者からは日本の成長戦略に関わる質問が多く挙がったが、全体としては TPP に関わる討議が最も活発であり、多角的な検討が行われた。

#### 米国・アジア財団チーフエコノミストとの懇談会（11月29日）

11月29日、来日した米国の大手NPOアジア財団のチーフエコノミストのペロニク・ロザック氏、上級顧問のアビゲイル・フリードマン氏との懇談会を開催した。本会からは、多田幸雄米州委員長や他の国際交流委員会の副委員長など7名が出席した。アジア太平洋の開発途上国での、民間部門の起業や事業拡大に向けた環境整備、政府や公的部門の行政能力整備、経済成長に向けた官民パートナーシップへの助言など、同財団の活動内容について説明をいただき、それに基づいて質疑応答・意見交換を行った。

Japan-Canada CEO Dialogue——『日加経営者対話に基づく共同声明』を2月に発表（1月15日）

1月15日、在日カナダ大使館において、TV会議システムを活用した「日加経営者対話」を開催した。カナダ側からは、ジョン・マンレー カナダ経営者評議会（CCCE）会長ほか CCCE 幹部、ペリン・ビーティー カナダ商工会議所 会頭、カーステン・ヒルマン TPP 協定交渉首席交渉官、イアン・バーニー 日加 EPA 交渉 首席交渉官、マッケンジー・クラグストン 駐日カナダ大使が、日本側からは、本会の藤森義明 副代表幹事・経済連携委員会委員長、多田幸雄 米州委員会委員長、志賀俊之 アジア委員会委員長など6名のほか、鶴岡公二 内閣官房 TPP 政府対策本部 首席交渉官、横田淳 経済外交担当大使・日加 EPA 交渉首席交渉官、奥田紀宏 駐カナダ日本国特命全権大使が参加し、日加間の貿易・投資関係や、TPP 協定・日加 EPA 交渉等に関して意見交換を行った。

また、本対話の成果を踏まえて『日加経営者対話に基づく共同声明』を取りまとめ、2月19日に对外発表し、官公庁等に送付した。

米国連邦議会首席補佐官級スタッフとの懇談会（1月22日）

1月22日、来日した米国連邦議会の議員首席補佐官級のスタッフ8名との懇談会を開催した。本会からは、多田幸雄米州委員長を含む6名が出席した。安倍政権の経済政策や成長見通し、環太平洋経済連携協定（TPP）交渉と日本の構造改革の関係を中心に意見交換を行った。

米国連邦議会下院議員一行との懇談会（2月17日）

2月17日、来日した米国連邦議会下院議員5名との懇談会を開催した。本会からは、長谷川代表幹事、副代表幹事を中心に6名が出席した。冒頭、長谷川代表幹事より安倍政権の経済政策について説明を行った後、環太平洋経済連携協定（TPP）交渉の見通

し、日本経済や構造改革の見通し、エネルギー政策、財政再建の見通しなど多岐にわたる意見交換を行った。

#### 米シンクタンク研究員との意見交換会（2月26日）

2月26日、ミレヤ・ソリス ブルッキングス研究所北東アジア政策研究センター 日本上級研究員、キンバリー・エリオット 国際開発センター 上級研究員、フィル・リビー シカゴ国際問題評議会 上級研究員、ウリ・ダドゥシュ カーネギー国際平和財団 国際経済部長の来日に際し、TPP や TTIP(米欧 FTA)をはじめとする米国の通商政策の全体像および TPP に関する連邦議会および各種ステークホルダーの動向、TPP 協定が日本の構造改革に与える影響等に関し意見交換を行った。本会からは、堀井昭成 経済連携委員会 副委員長をはじめ、7名が出席した。

#### 世界銀行東アジア・太平洋州副総裁一行との懇談会 東アジア・太平洋州地域における経済・ビジネス環境に関する意見交換（3月3日）

アクセル・ヴァン・トロツェンバーグ世界銀行東アジア・太平洋州副総裁および幹部職員の来日に際し、本会幹部との面会の申し出があったことを受けて、2014年3月3日に懇談会を開催した。世界銀行からは、トロツェンバーグ副総裁ほかアジア各国の担当局長など総勢10名、経済同友会からは、志賀俊之 アジア委員会委員長ならびに多田幸雄 米州委員会委員長を始め計8名が出席した。

懇談会では、中国を始めとするアジア諸国の経済動向やビジネス環境について、個別企業の事例を踏まえて意見交換を行うとともに、企業と世界銀行等の国際機関による連携のあり方、そうしたパートナーシップを通じた社会課題の解決の可能性について意見交換が行われた。

#### 日系アメリカ人リーダーとの懇談会（3月12日）

3月12日、外務省の招聘プログラムにより来日した日系アメリカ人リーダー10名と懇談会を開催した。本会からは、渋澤健米州副委員長、大井川和彦地方分権・道州制委員会副委員長ほか8名が出席した。

今回の米国側参加者には、地方自治体の要職に就いている日系人が多かったため、日本の地方分権改革の状況や地方活性化策について、米国との比較も交えて意見交換を行ったほか、米国側からは、国民の所得格差拡大に対する見方や多角的な対応策が紹介された。

## (2) その他の会合：公益目的事業

### 国家戦略特区に関する説明会

規制改革の突破口として期待され、また民間事業者にとってビジネスチャンスが生まれる可能性のある国家戦略特区について、藤原豊 内閣官房参事官を講師に招き、12月16日に説明会を開催した。本会会員ほか108名の出席の下、八田達夫 本会政策分析センター所長からのコメントを交えつつ意見交換を行った。

### 「企業実証特例制度及びグレーゾーン解消制度」に関する説明会

産業競争力強化法に基づき新たに設けられた企業実証特例制度とグレーゾーン解消制度について、木村聡 経済産業省 産業構造課長を講師に招き、1月29日に説明会を開催した。両制度は民間事業者にとって、積極的に活用すれば新事業創造につなげることが期待できるため、活発な意見交換が行われた。

### わが国の会計検査に関する特別講演会

今回が4年度目となる会計検査院による特別講演会を、1月30日に開催した。講師として山本泉 会計検査院事務総長官房 総括審議官を招き、東日本大震災復興予算の執行状況や公共建築物の耐震化対策の現状を中心に説明を受け、意見交換を行った。

### 「One Company , One Athlete」——トップアスリートのための就職支援説明会の実施

本会は公益財団法人日本オリンピック委員会（JOC）からの依頼を受け、2010年度から毎年、トップアスリートのための就職支援説明会を実施している。トップアスリート就職支援説明会は、世界を目指すトップアスリートに就職支援の機会を提供し、競技生活の継続、生活環境の安定、さらには企業の社会貢献、企業内の社員連帯感醸成につながる活動を目的としている。

本年度は、通算となる第3回（2013年5月14日）、第4回（2013年12月5日）を開催した。当日は、会員および会員所属企業の人事、広報、CSR等担当者が出席し、第3回に38名(25社)、第4回に53名(41社)が参加した。

5月開催の第3回説明会は、2014年2月のソチオリンピック・パラリンピックを見据え、1992年アルベールビル大会スピードスケート銀メダリストの黒岩敏幸氏を招き、「トップアスリートが安心して競技に取り組める環境支援を」と題する基調講話が行われた。その後、トップアスリートを採用した企業として、永森利彦 東海東京証券 名

古屋戦略部長からの報告、就職が決定した選手2名と就職を希望する8名の選手が登壇、質疑応答を行った。なお、今回は初めてパラリンピアンを迎えて開催した。

2020年東京オリンピック・パラリンピック招致決定後に開催した第4回説明会では、2012年ロンドンオリンピック日本代表ヘッドコーチを務めた平井伯昌氏を招き、「世界で勝ち抜く人材を育てる」と題する基調講話が行われた。就職を希望する選手紹介では当日登壇した6名に加え、ビデオレターによる紹介2名の合計8名を紹介した。会場にはロンドン五輪女子レスリング金メダリストの小原日登美氏、同じく水泳・競泳銅メダリストの上田春佳氏、パラリンピアンで射撃の田口亜希氏らも応援に駆け付けた。

オリンピック・パラリンピックを目指すエントリー選手の支援に向けて、参加した会員、企業担当者に、より一層の理解と協力を呼びかけた。

#### 一般社団法人ア・ドリーム ア・デイ IN TOKYO との懇談会

経済同友会では、1946(昭和21)年の設立以来、「企業は社会の公器である」との自覚の下、常に時代のさきがけとなる新しい考え方を提起してきている。

そこで2013年9月3日、行政からの支援を期待しにくい社会的課題解決の担い手として活動されているホスピタリティ・ゲストハウス「一般社団法人ア・ドリーム ア・デイ IN TOKYO」との懇談会を開催した。当日は、奥山虎之 理事長、永井健三 理事より、「難病患児とその家族への支援～やさしい社会を目指して」と題して、難病患児とその家族の現状、終末期と診断された児童が家族とともに東京で滞在するかけがえない思い出づくりの実例を報告するとともに、そのために企業が持つ社員寮やゲスト・ハウスの提供への協力を呼びかけた。

今回の懇談会の開催によって、わが国にまだまだ社会的ニーズが高いにもかかわらず、行政からの支援が期待しにくい社会的課題が山積しており、こうした分野への企業・経営者による支援が望まれている現状を理解する機会となった。

### (3) 経済三団体等としての連携活動：公益目的事業

#### 経済三団体共催新年祝賀パーティ

年初恒例の「経済三団体共催新年祝賀パーティ」は、東京商工会議所が幹事団体となり1月7日ホテルニューオータニで開催された。来賓として安倍晋三総理大臣に來臨いただき、「賃金が上昇し、消費が拡大し、企業収益が増え設備投資が拡大するという、経済の好循環を確かなものとしたい。同時に東北の復興をさらに加速させる。福島復興なくして、日本の再生はない。引き続き経済再生が政権の最優先課題であ

る。」との挨拶が披露された。

当日は、各団体所属会員をはじめ政界、官界、各国在日公館等の方々を招き、前年を上回る 1,850 名が出席した。

#### 国公賓歓迎昼食（夕食）会

本会、並びに日本経済団体連合会、日本商工会議所、日本貿易会は、外務省からの依頼に基づき、外国からの賓客の来日に際し、歓迎昼食会や夕食会を共催している。

2013 年度は、2014 年 2 月 21 日に経団連会館において、日本経済団体連合会が幹事団体となり、サルマン・ビン・アブドルアジーズ・アール・サ우드殿下 サウジアラビア王国皇太子をお迎えし、歓迎夕食会を開催した。

サウジアラビア側からはサルマン殿下をはじめ、ムハンマド・ビン・サルマン・ビン・アブドルアジーズ 皇太子宮長官兼皇太子特別顧問、ムサーイド・ビン・ムハンマド・アル・アイバーン国務大臣ら約 65 人が出席した。また、日本側からは米倉弘昌 日本経済団体連合会 会長をはじめ、志賀俊之 経済同友会 アジア委員会委員長、小林健 日本貿易会 副会長ら約 60 人の経済界トップが参加した。

幹事団体を代表して米倉会長が歓迎挨拶を行い、両国間の相互理解の促進やさらなる緊密化を進めていくことの重要性を訴えた。また昨年、安倍晋三首相のサウジアラビア訪問に伴い、政府間で政治・経済・文化等、あらゆる分野において包括的パートナーシップを強化していくことに合意したことは、日本の経済界としても大変心強いことを述べた。これに対してサルマン皇太子は、両国間の良好な関係が維持され、投資が非常に多くの分野で広がっていることを評価した。また、産業分野だけでなく、学術など他の分野においても関係を推進し、今後も両国間の密接な交流が継続されることに期待を表明した。